

2022 年度「上場企業財務データの提供」に係る公募要領

2023 年 2 月

独立行政法人経済産業研究所

2022 年度「上場企業財務データの提供」に係る公募について

独立行政法人経済産業研究所では、基礎データ整備の一環として、東京（旧大阪含む）及び名古屋の 2 証券取引所の第一部及び第二部、地方証券取引所、新興市場（ジャスダックやマザーズなど）のいずれかの市場に上場している企業の財務データを利用します。ついては、当該データベースの提供者を以下の要領で公募します。

1. 事業の背景及び目的

独立行政法人経済産業研究所では、基礎データ整備の一環として、東京(旧大阪含む)及び名古屋の 2 証券取引所の第一部及び第二部、地方証券取引所、新興市場(ジャスダックやマザーズなど)のいずれかの市場に上場している企業の財務データを利用します。

2. データベースの内容要件

(1) 上場一部二部企業 個別決算

① 収録対象

東京(旧大阪含む)、名古屋の 2 証券取引所第一部・第二部、地方証券取引所(福岡、札幌に旧広島、旧新潟、旧京都含む)に上場している企業 3,700 社以上を有すること(金融、保険は除く)

② 収録期間

1960 年 4 月期以降、データ入手が可能となった決算期から 2022 年 3 月期を有すること(ただし地方市場単独上場企業は、1975 年 4 月期～2022 年 3 月期)

③ データ項目

会社の概況、事業の状況、貸借対照表(資産)、貸借対照表(負債・純資産(資本))、損益計算書(製造原価明細書、包括利益計算書含む)、利益処分計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書、重要な会計方針、注記事項、附属明細表、主な資産及び負債の内容、資金収支の状況、セグメント情報、金融機関別短期借入額、金融機関別長期借入額

上記情報について 1,400 以上の項目を有すること

(2) 上場一部二部企業 連結決算

① 収録対象

東京(旧大阪含む)、名古屋の 2 証券取引所第一部・第二部、地方証券取引所(福岡、札幌に旧広島、旧新潟、旧京都含む)に上場している企業 3,500 社以上を有すること(金融、保険は除く)

② 収録期間

1978 年 3 月期以降、データ入手が可能となった決算期から 2022 年 3 月期まで

③ データ項目

連結会社の概況、連結事業の状況、連結貸借対照表(資産)、連結貸借対照表(負債・純資産(資本))、連結損益計算書(包括利益計算書含む)、連結剰余金計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュフロー計算書、連結注記事項、連結セグメント情報
上記情報について 1,000 以上の項目を有すること

(3) 新興市場企業等 個別決算

① 収録対象

ジャスダック(旧ヘラクレス、ジャスダック NEO を含む)、マザーズ、セントレックス、アンビシャス、Q ボードのいずれかの市場に上場している企業及び REIT、1,800 社以上を有すること(金融、保険は除く)

② 収録期間

1987 年 12 月期以降、データ入手が可能となった決算期から 2022 年 3 月期まで

③ データ項目

会社の概況、事業の状況、貸借対照表(資産)、貸借対照表(負債・純資産(資本))、損益計算書(製造原価明細書、包括利益計算書含む)、利益処分計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書、重要な会計方針、注記事項、附属明細表、主な資産及び負債の内容、資金収支の状況、セグメント情報、金融機関別短期借入額、金融機関別長期借入額
上記情報について 1,400 以上の項目を有すること

(4) 新興市場企業等 連結決算

① 収録対象

ジャスダック(旧ヘラクレス、ジャスダック NEO を含む)、マザーズ、セントレックス、アンビシャス、Q ボードのいずれかの市場に上場している企業及び REIT、1,400 社以上を有すること(金融、保険は除く)

② 収録期間

1987 年 12 月期以降、データ入手が可能となった決算期から 2022 年 3 月期まで

③ データ項目

連結会社の概況、連結事業の状況、連結貸借対照表(資産)、連結貸借対照表(負債・純資産(資本))、連結損益計算書(包括利益計算書含む)、連結剰余金計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュフロー計算書、連結注記事項、連結セグメント情報
上記情報について 1,000 以上の項目を有すること

(5) 上記(1)から(4)の情報を、テキスト形式または CSV 形式で CD-R などの電子媒体で提供できること、また、同一会計年度に複数の決算期が存在する場合や決算月数が 12 か月を超える場合のデータは、一定のルールにおいて 12 か月換算をするなどデータの比較が容易であること

3. 契約条件

(1) 契約形態

購入または利用契約とし、利用契約の場合の利用期間は独立行政法人経済産業研究所と調整の上、決定します。

(2) 採択件数

1 件とします。

(3) 予算規模

1 2 1 万円(消費税込み)を上限とし、独立行政法人経済産業研究所と調整の上、契約金額を決定しますが、上限額を上回ることはありません。

(4) 利用場所

独立行政法人経済産業研究所内および独立行政法人経済産業研究所が指定した場所とします。

4. 応募要件

今回の公募に対する申請者は、次の要件を備えている必要があります。

- (1) 企業、民間団体等、本事業の応募について直接対応できる代理店等を日本国内に有する団体であること。
- (2) 企業、民間団体等、本事業に関する売買契約もしくは利用契約を独立行政法人経済産業研究所との間で直接締結等できる団体であること。
- (3) 日本国内における企業、民間団体、政府官公庁等への、販売等の実績を十分に有し、これを証明できること。

5. 申請書の様式

- (1) 申請書の記載は、別紙の様式に基づいてください。
- (2) 申請書は日本語で作成してください。A4 サイズ用紙、縦置き、横書き、片面を基本とします。

6. 申請書の提出部数

- (1) 申請書：1 部

7. 添付資料

申請書には、次の資料、またはこれに準ずるものを添付してください。

- (1) 会社概要：1 部
- (2) 当該データベースのパンフレット：1 部
- (3) 申請書は日本語で作成してください。なお、申請者が外国企業等であって、申請書を日本語以外の言語で作成し、日本語に翻訳したものである場合は、参考としてその原文の写 1 部を添付してください。

8. 申請書の提出締切日及び提出先

(1) 提出締切日：2023 年 2 月 27 日(月)17 時

※必着のこと

(2) 提 出 先：独立行政法人経済産業研究所 計量分析・データ担当

〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1

経済産業省 別館 11 階

(3) 提 出 方 法：郵送してください。電子メール等での提出は受理いたしません。

9. 申請書の受理

(1) 応募要件等を満たさない者の申請書、又は不備がある申請書は、受理いたしません。

(2) 提出された申請書を受理した場合は、申請書受理票にて申請者に通知いたします。

(3) 受理した申請書は、返却できませんので予めご了承ください。

10. 秘密の保持

申請書、その他の書類は、当該データベースの選定のためにだけ使用します。

11. 購入先等の選定

購入または利用契約先の選定は、申請書及び添付参考資料、独立行政法人経済産業研究所が必要に応じ別途行うヒアリング等をもとに行います。

選考基準

(1) 応募要件を満たしていること。

(2) データベースの内容要件を満たしていること。

(3) 契約金額が予算規模を下回っていること。

12. 結果通知

提出期限後、2 週間を目途に申請内容の審査を行い、申請書に記載された連絡担当者へ採択結果を通知いたします。なお、審査結果等の照会には応じません。

13. その他

(1) 購入先等の選定に係る審査は、受理した申請書及び添付資料等に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリングや追加資料の提出等を求める場合があります。

(2) 受理した追加資料及び添付資料等は返却できませんので予めご了承ください。

(3) 申請書等の作成費は経費に含まれません。また、選定の成否を問わず、申請書の作成費用は支給されません。

14. お問い合わせ

本件に関する問い合わせは日本語により、下記の e-mail にて受け付けます。電話や来訪等によるお問い合わせは受付できません。

e-mail でのお問い合わせの際は、件名(題名)を必ず「上場企業財務データの提供問い合わせ」としてください。他の件名(題名)ではお問い合わせに回答できない場合があります。
なお、公募期間内に受け付けました「ご質問と回答」については、公平性を保つために当所のホームページにも記載させていただく場合があります。

独立行政法人経済産業研究所 計量分析・データ担当

担当：青嶋、原田

e-mail : updt-keiryo@rieti.go.jp